

景気拡大期における全国信用金庫の利鞘分析

大阪産業大学 石橋 尚平

2002年1月を景気の底とする「いざなぎ景気」は、2007年11月まで続いたとされ、戦後最長の景気拡大局面となった。しかし、外需依存度が強く、個人消費をはじめとする内需は力強さに欠けていた上に、経済の地域間格差も拡大した。また、その景気回復初期の2002年10月に、金融再生プログラムが発表された。同プログラムは政策の二重性があったと指摘されている。大手行に対して不良債権処理の数値目標を課す一方で、地域金融機関に対しては、リレバンの機能強化が目標とされたからである。ここで言う「リレバン」は欧米の研究で議論される Relationship Lending とは少し異なり、地域での資金供給能力拡大という実践的な側面があると考えられる。政策当局は地域格差が拡大する中で、地域の資金供給能力の強化を打ち出していた。

全体を数値としてみると、景気が跛行しつつもゆるやかに回復する中、信用金庫の貸出残高の伸びもゆるやかなものにとどまっている。ただしそれは全国で一様のものではない。地域差のみならず、信用金庫ごとの与信姿勢やリレバンの取組み姿勢にも、ばらつきがあったと考えられる。景気拡大期における信用金庫の預貸利鞘は、どのような要因が影響及ぼすのか。我々は Dealership Model を用いて、全国信用金庫の預貸利鞘の形成に影響を及ぼす様々な要因を分析した。

その結果、信用金庫の信用リスクに対するリスク回避的姿勢だけではなく、地域におけるマクロ経済変数に加え、リレバンの推進や事業地域の地勢学的要因が貸出金の利鞘に大きく影響を及ぼしていることが分かった。